



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月9日

上場会社名 シノブフーズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2903 URL <http://www.shinobufoods.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 崇志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 (氏名) 長尾 正史 (TEL) 06(6477)0113
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	46,059	3.7	978	△20.8	944	△24.5	662	△17.1
28年3月期	44,413	5.4	1,236	△6.1	1,251	△10.1	799	17.3
(注) 包括利益	29年3月期		682百万円(△13.4%)		28年3月期		787百万円(15.8%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
29年3月期	51.99	51.23	6.2	4.6	2.1			
28年3月期	61.75	61.42	7.8	6.5	2.8			
(参考) 持分法投資損益	29年3月期		-100万円		28年3月期		-100万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
29年3月期	21,034	11,125	52.2	862.12				
28年3月期	19,804	10,570	53.0	823.93				
(参考) 自己資本	29年3月期		10,982百万円		28年3月期		10,496百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,581	△2,297	478	2,215
28年3月期	1,599	△1,315	288	2,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	192	24.3	1.9
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	191	28.9	1.8
30年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		27.3	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	5.2	560	1.6	560	4.9	400	3.9	31.40
通期	47,000	2.0	1,000	2.2	1,000	5.9	700	5.7	54.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	13,900,000株	28年3月期	13,900,000株
29年3月期	1,160,435株	28年3月期	1,160,435株
29年3月期	12,739,565株	28年3月期	12,943,399株

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済政策等を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、海外の政策動向や新興国等の景気下振れリスクなど、不確実な状況で推移いたしました。また、個人消費は持ち直しの動きが続いているものの足踏みがみられ、中食業界で事業を展開する当社グループの経営環境は厳しい状況となりました。

こうした状況下、当社グループは中期経営計画（平成28年3月期～平成32年3月期）における4つの基本戦略、「継続的な売上成長」、「コスト競争力の強化」、「人材の育成」、「環境への取り組み」に基づき目標達成に向け取り組んでおります。

販売面では、食品添加物の削減やおかずの内製化にこだわった鮮度感・手作り感のあるお弁当のブランド、「真菜ごころ」シリーズの販売を開始し、ラインナップの拡充や販売地域の拡大を行いました。また当社を代表するおにぎりのブランド、「おにぎりQ」シリーズは、海苔と中具に徹底的にこだわりリニューアルを行いました。これらにより、主要取引先であるコンビニエンスストアやスーパーマーケットにおいて順調に売上を伸ばしました。

生産面では、炊飯設備の入れ替え、短時間で調理ができる過熱蒸気オープンや旨みを逃がさない解凍機などの最新調理機器の導入により、品質向上を図るとともに生産能力の増強を行いました。また、高い性能を持つ機器を効果的に使用するためのメーカーと連携した研修会や生産管理部による勉強会等を行い、従業員への積極的な教育を通じて安全・安心な商品の提供に取り組みました。

コスト面では、製品アイテムの集約を行い、類似食材の統合、材料ロスの削減、設備投資による省人化、生産工程の見直しなどコストの増加を抑える取り組みを積極的に行いましたが、精米や海苔等の原材料価格の値上がりや人員不足に起因する生産性の悪化がありました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前期比16億4千6百万円増の460億5千9百万円、経常利益は前期比3億6百万円減の9億4千4百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比1億3千6百万円減の6億6千2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産は、新工場の建設用地取得による有形固定資産の増加を主因に前連結会計年度末と比較して12億3千万円増加し、210億3千4百万円となりました。負債は、長期借入金の増加等により前連結会計年度末と比較して6億7千5百万円増加し、99億9百万円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益6億6千2百万円を計上する一方、配当金の支払1億9千1百万円、新株予約権の増加6千4百万円等により前連結会計年度末と比較して5億5千5百万円増加し、111億2千5百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは15億8千1百万円の収入(前年同期比1千8百万円収入減)となりました。これは、主として税金等調整前当期純利益9億2千6百万円、減価償却費10億4千万円、売上債権の増加額4億2千9百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億9千7百万円の支出(前年同期比9億8千1百万円支出増)となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出23億5千4百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億7千8百万円の収入(前年同期比1億9千万円収入増)となりました。これは、主として借入れによる収入17億円、借入金の返済による支出9億8千6百万円、配当金の支払額1億9千1百万円によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、22億1千5百万円(前年同期比2億3千7百万円減)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、海外景気の下振れリスクによる消費マインドへの影響により先行きは不透明であり、人員不足による人件費の高騰、米価の高止まりなど当社グループを取り巻く環境としましては、従来同様厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況下、当社グループは、「真菜ごころ」シリーズをはじめ、さらなるおいしさへの追求や新カテゴリーへの挑戦により商品開発力を高めてまいります。また、鮮度へのこだわりを継続し品質の向上に努めるとともに、製品アイテムの集約により材料及び労務ロスを削減し生産性を向上させ、さらに購買調達方法の改善、生産工程の見直し、最新機器導入による品質の向上と省人化を進め、コスト競争力を向上させ収益力を高めてまいります。さらに労働環境の整備を進めることで定着率を向上させ、また食品残渣の削減、省エネ機器の導入など環境負荷への軽減にも取り組み、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

以上により次期は、売上高47,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は、現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、国内での I F R S の採用動向を検討した結果、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452	2,215
売掛金	4,315	4,744
商品及び製品	29	26
原材料及び貯蔵品	219	212
繰延税金資産	127	127
その他	187	153
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	7,326	7,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,870	2,707
機械装置及び運搬具（純額）	2,094	2,686
工具、器具及び備品（純額）	277	283
土地	6,124	7,265
建設仮勘定	457	12
有形固定資産合計	11,825	12,955
無形固定資産	108	102
投資その他の資産		
投資有価証券	95	109
繰延税金資産	82	90
その他	383	313
貸倒引当金	△17	△14
投資その他の資産合計	543	498
固定資産合計	12,477	13,556
資産合計	19,804	21,034

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,218	3,488
1年内返済予定の長期借入金	949	1,253
未払金	1,900	1,904
未払法人税等	227	168
賞与引当金	261	255
その他	733	506
流動負債合計	7,291	7,577
固定負債		
長期借入金	1,614	2,023
退職給付に係る負債	245	226
その他	82	81
固定負債合計	1,942	2,331
負債合計	9,233	9,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,693	4,693
資本剰余金	3,247	3,247
利益剰余金	3,166	3,637
自己株式	△613	△613
株主資本合計	10,493	10,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	35
退職給付に係る調整累計額	△22	△16
その他の包括利益累計額合計	3	18
新株予約権	48	112
非支配株主持分	25	30
純資産合計	10,570	11,125
負債純資産合計	19,804	21,034

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,413	46,059
売上原価	35,255	36,869
売上総利益	9,157	9,190
販売費及び一般管理費	7,921	8,211
営業利益	1,236	978
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	21
受取賃貸料	10	10
受取手数料	6	6
その他	17	15
営業外収益合計	36	53
営業外費用		
支払利息	12	13
支払手数料	—	43
租税公課	—	24
不動産賃貸原価	1	2
その他	7	4
営業外費用合計	21	87
経常利益	1,251	944
特別利益		
固定資産売却益	—	10
特別利益合計	—	10
特別損失		
固定資産除却損	56	28
特別損失合計	56	28
税金等調整前当期純利益	1,194	926
法人税、住民税及び事業税	407	273
法人税等調整額	△17	△14
法人税等合計	390	259
当期純利益	804	666
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	799	662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	804	666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	9
退職給付に係る調整額	△14	5
その他の包括利益合計	△16	15
包括利益	787	682
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	782	677
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	2,555	△421	10,075
当期変動額					
剰余金の配当			△188		△188
親会社株主に帰属する 当期純利益			799		799
自己株式の取得				△192	△192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	610	△192	417
当期末残高	4,693	3,247	3,166	△613	10,493

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	27	△7	19	—	20	10,115
当期変動額						
剰余金の配当						△188
親会社株主に帰属する 当期純利益						799
自己株式の取得						△192
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1	△14	△16	48	4	36
当期変動額合計	△1	△14	△16	48	4	454
当期末残高	25	△22	3	48	25	10,570

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,693	3,247	3,166	△613	10,493
当期変動額					
剰余金の配当			△191		△191
親会社株主に帰属する 当期純利益			662		662
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	471	—	471
当期末残高	4,693	3,247	3,637	△613	10,964

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	25	△22	3	48	25	10,570
当期変動額						
剰余金の配当						△191
親会社株主に帰属する 当期純利益						662
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	5	15	64	4	84
当期変動額合計	9	5	15	64	4	555
当期末残高	35	△16	18	112	30	11,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,194	926
減価償却費	969	1,040
株式報酬費用	48	64
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△5
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△10
受取利息及び受取配当金	△1	△21
支払利息	12	13
支払手数料	—	43
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10
固定資産除却損	56	28
売上債権の増減額 (△は増加)	△26	△429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11	9
仕入債務の増減額 (△は減少)	86	270
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△215	△43
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4	31
その他の負債の増減額 (△は減少)	117	49
小計	2,214	1,949
利息及び配当金の受取額	1	21
利息の支払額	△12	△13
法人税等の支払額	△611	△384
法人税等の還付額	6	9
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,599	1,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,288	△2,354
有形固定資産の売却による収入	—	8
無形固定資産の取得による支出	△31	△25
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資不動産の売却による収入	—	75
その他の支出	△5	△2
その他の収入	11	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,315	△2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,200	1,700
長期借入金の返済による支出	△530	△986
自己株式の取得による支出	△192	—
配当金の支払額	△188	△191
支払手数料の支払額	—	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	288	478
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	572	△237
現金及び現金同等物の期首残高	1,880	2,452
現金及び現金同等物の期末残高	2,452	2,215

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」4百万円は、「その他」17百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの主たる事業は食品製造卸販売事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	823.93円	862.12円
1株当たり当期純利益金額	61.75円	51.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	61.42円	51.23円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	799	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	799	662
普通株式の期中平均株式数(株)	12,943,399	12,739,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	69,930	189,780
(うち新株予約権(株))	(69,930)	(189,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	10,570	11,125
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	73	142
(うち新株予約権(百万円))	(48)	(112)
(うち非支配株主持分(百万円))	(25)	(30)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	10,496	10,982
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,739,565	12,739,565

(重要な後発事象)

該当事項はありません。